

# 文化財と教育で伝承する災害記憶

## ～ 「ハート事業」の提案 ～

九州ルーテル学院大学 坂上陽菜（坂本研究室所属）

①「令和2年7月豪雨の被災地における地域の持続に必要な取組みについて」

【Keywords】文化財，教育，伝承活動，地元愛，災害記憶

### 1. はじめに

近年、日本では想定外とされる自然災害が発生している。例えば令和2年7月豪雨(以下、熊本豪雨)をはじめとして、平成24年7月九州北部豪雨、熊本地震、東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)、兵庫県南部地震(阪神淡路大震災)等は、想定外の著しく異常かつ激甚な非常災害(激甚災害)とされ、死者・行方不明者・負傷者・避難者などの罹災者および住宅の倒壊などの被害が多数発生した。交通やライフラインは、ここでは広範囲にわたって途絶し、地域全体の生活や業務環境が破壊された。このため政府は特定非常災害特別措置法に基づいて、特定非常災害として被災した地域や市民にはさまざまな特例を適用した。しかし激甚災害は毎年発生<sup>[1]</sup>するようになり、国民が一つ一つの自然災害を記憶に留めておくことは困難となり、地域住民の災害記憶の伝承が大きな行政課題となっている。

本研究のフィールドとした八代市(人口約12万5千人、世帯数約5万7千世帯)は、少子高齢化及び過疎化が進行しつつある自治体である。今回の熊本豪雨によって死者4人、全壊家屋522件、床上浸水455件、総額237億円の被害を出した<sup>[2]</sup>。多くの市民にとっては、球磨川の強い濁流によって崩落する鉄橋の報道が最も本災害の象徴的シーンであっただろう。しかし被災後1年が経過し、今では多くが日常生活を取り戻し、災害記憶が少しずつ薄れ始めている。このため本研究では、八代市の特長を生かしつつ、この災害を後世へ継承・伝承していく方法について考察し、また2022年4月から小学校教師となる私自身の地域への貢献方法を確立することを研究主題とした。

### 2. 現状分析及び調査方法

Google Trend によってインターネットによる熊本豪雨の検索数推移経過を図1に示す。

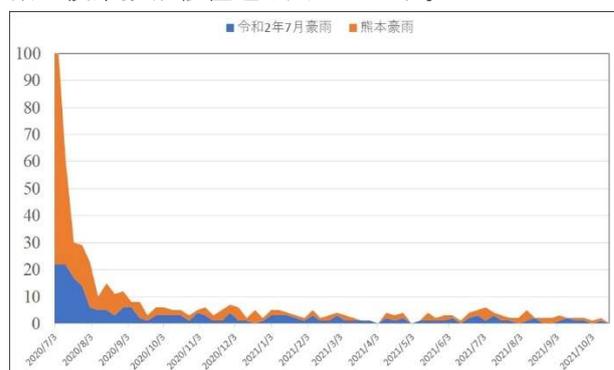


図1 インターネットでのキーワード検索回数推移経過 [期間:2020/7/3-2021/10/29]. ■熊本豪雨, ■令和2年7月豪雨. 7月3～4日の検索数を100とした場合の相対数

7月3日から4日にかけて熊本豪雨についてインターネットでの検索数を100とした場合、1年後の検索数比率は0.05(=5%)であった。同様に熊本地震では0.13(5年後0.02)、東日本大震災では0.42(5年後0.22, 10年後0.35)である。全国的な関心事である東日本大震災における発生1年後の検索数と比較した場合、熊本豪雨、熊本地震といった局地的自然災害の記憶は、時間の経過とともに急激に薄れつつあることがわかる。

ゆえに熊本豪雨の記憶と伝承については、全国的な関心や支援(メディア等による頻繁な報道等)を期待するのではなく、地域で着実に伝承し、地域の防災力を高めていくことが行政課題となる。しかし政府による国土強靱化<sup>[3]</sup>による公共事業政策(ハード政策)には、膨大な予算措置が必要となり、また実効化した場合、自然環境への影響も懸念される。また防災意識社会構築(ソフト政策)では、人口減少と超高齢化社会への対応にさまざまな課題がある<sup>[4]</sup>。

以上の事由から、本研究では、地域の巨災を地域で確実に伝承し、それを地域の防災力に昇華するシステム構築を提案するため、八代市教育委員会文化振興課及び八代市民俗伝統芸能伝承館に勤務する職員、及び国指定重要無形民俗文化財及びユネスコ無形文化遺産に指定されている八代妙見祭の保護団体である八代妙見祭保存振興会の会長・役員等への聞き取り調査を実施し、そこで八代市での民俗文化財の実情やその伝承に係る課題等を把握したのち、民俗文化財及び学校におけるその伝承活動によって、地域の防災力を向上させることができる政策についての考察をおこなった。

### 3. モデル事例

鹿児島県南さつま市大浦には「大浦町の疱瘡踊」が県指定民俗文化財及び国選択無形民俗文化財として伝承されている。この踊りが始まった時期は不明であるが、疱瘡(天然痘)除けとして毎年2月11日に地区ごとの女性によって長い年月にわたって伝承されている民俗文化財<sup>[5]</sup>である。地域で発生した巨災を災害記憶遺産として地域で伝承している例として貴重である。またこの文化財を保全する団体は、高齢化しつつも地域の児童らへの教育的活動も実施し、伝承実績を毎年確実に積み重ねている。

### 4. 具体的な政策アイデア

文化財保護法は、指定・登録された文化財が永続することを目指して、行政や保護団体に当該文化財の保全・管理・活用を行うよう義務付けている。このため本研究では、まずは疱瘡踊をモデルとして熊本豪雨を永年にわたって伝承するための民俗芸能教材「豪雨踊」を創作した。

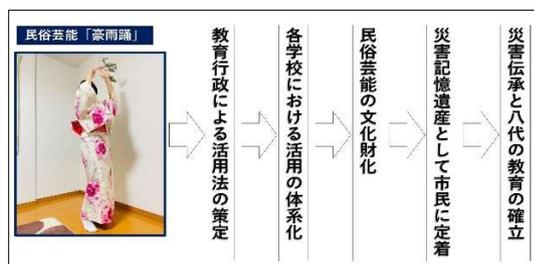


図2 「ハート」事業の概念図

この教材を教育行政(熊本県・八代市教委)が地域の特色ある教育政策として事業化し、他の民俗文化財の伝承活動とともに発達段階に応じて各学校(幼・小・中・高)で長期間にわたって運用していく。こ

の活動を継続することにより、現存する民俗文化財の確実な伝承とともに、新たに創作した民俗芸能が地域に少しずつ定着(文化財化)し、これがひいては地域への愛着を持ち、災害に対する強い記憶を持った市民の育成につながるようになる。本研究では、政策アイデアとしてこの「ハート事業」を提案する(図2)。

### 5. 政策アイデアの検証

政策アイデアを検証するために、以下の(1)~(4)を先に述べた関係機関で聞き取りによって調査した。

(1)八代市に存在する民俗文化財の特徴、(2)文化財が地域に与える影響、(3)文化財の保全の課題、(4)文化財がもたらす教育的効果。

この結果、以下の(1)~(2)の点が明らかになった。

- (1)八代市には多様な民俗文化財(約30)が存在し、それぞれ地域の保存団体の尽力で民俗芸能が伝承されている。しかし高齢化や地域の過疎化等によってその安定的伝承に課題がみられる。
- (2)八代妙見祭保存振興会は、「ちびっこ妙見祭部門」「ちびっこ妙見祭実行委員会」等を組織し、学校や様々な場面において伝承活動を実施している。その教育効果は祭に対する地域での認知度の向上や地域への愛着につながっている。

### 6. まとめ・今後の展望

自助・共助が求められる時代における自然災害への地域社会の対応は、地域特有の災害記憶を確実に次世代へ伝承し、同時に地域のコミュニティによる市民の絆を強化することが求められる。民俗芸能を用いて災害記憶を地域で長期間にわたって保持するためには、民俗芸能等の文化財活用が有効である。今後は小学校教諭として今回提言した内容の実証をおこなっていききたい。

### 参考文献

- [1]国土交通省(2021):国土交通白書2020, [最終閲覧日:2021年10月29日](URL: <https://www.mlit.go.jp/>)
- [2]八代市(2021):八代市統計情報. [最終閲覧日:2021年10月29日](URL: <http://www.city.yatsushiro.lg.jp/>)
- [3]内閣官房(2021):国土強靱化. [最終閲覧日:2021年10月29日](URL: <https://www.cas.go.jp/jp/>)
- [4]岩原廣彦・白木渡・井面仁志・磯打千雅子・高橋亨輔(2013):人口減少・高齢化社会を迎え巨大地震災害に備える社会インフラ整備のあり方に関する研究. 土木学会論文集F6(安全問題), 69, 109-114.
- [5]鹿児島県(2021):大浦町の疱瘡踊. [最終閲覧日:2021年10月30日](URL: <https://www.pref.kagoshima.jp/>)